

平成 25 年 3 月期 決算概況

平成 25 年 5 月 15 日

会 社 名 新関西国際空港株式会社

URL <http://www.nkiac.co.jp/>

代 表 者 代表取締役社長 安 藤 圭 一
問合せ先責任者 財 務 部 長 松 平 正 裕

TEL (072) 455 - 2123

定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 26 日

有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 6 月 27 日

決算補足説明資料の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
25 年 3 月期	78,848 -	20,933 -	15,871 -	△2,652 -

(注) 包括利益 25 年 3 月期 △6,562 百万円

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25 年 3 月期	△323.34	-

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期	1,971,021	753,031	27.92	50,371.11

(参考) 自己資本 25 年 3 月期 550,388 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期	46,034	△9,427	△79,063	10,358

2. 配当の状況

25 年 3 月期の配当予定はございません。

3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	112,900 43.2	27,700 32.3	13,000 △18.1	7,900 -	962.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	10,926,664
② 期末自己株式数	25年3月期	-
③ 期中平均株式数	25年3月期	8,204,725

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
25年3月期	78,066 -	4,779 -	7,661 -	3,926 -

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
25年3月期	478.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,081,600	556,967	51.49	50,973.22

(参考)自己資本 25年3月期 556,967 百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	112,600 44.2	3,100 △35.1	△100 -	△0 -	△0.10

※ 期末監査手続の実施状況に関する表示

この決算概況は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算概況の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	2
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
4. 連結財務諸表等	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
5. 財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

〔事業活動の概況〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州政府債務危機等を背景とした世界的な景気減速の影響により厳しい状況にありましたが、個人消費が底堅く推移しており、企業の業況判断にも改善の動きがみられる等、景気は一部弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる状況でありました。

航空業界におきましては、9月以降の尖閣諸島をめぐる状況の影響により中国方面の旅客数が減少しましたが、「日本のLCC元年」と言われているように、わが国を拠点とするLCCが次々に運航を開始したことにより、震災前の水準を上回る状況で推移してまいりました。

このような中、当社は、関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律（平成23年法律第54号）により、平成24年4月1日に設立され、同年7月1日に関西国際空港と大阪国際空港が経営統合し、新関西国際空港会社グループとして新たな空港運営をスタートさせました。

当社は、めざす空港像として、「ワンエアポート」で世界に開かれた、アジアのリーディングエアポートを掲げた戦略的成長プログラムとして、中期経営計画を策定いたしました。

安全安心を大前提として、「空を変える。日本が変わる。」を基本コンセプトに、空港のビジネスモデルの変革を実現したいと考えております。このため、顧客目線「カスタマーズアイ」で、両空港の価値を最大化「シナジー」し、新たな課題に果敢に挑戦「クリエイティブ」して、海外への事業展開や新たな料金施策による航空需要の増大をめざす施策等を実施いたします。それらの結果、補給金に頼らない自立した経営を行い、事業価値の最大化を図り、コンセプションの実現をめざしてまいります。

関西国際空港におきましては、訪日団体旅行をはじめとして、9月以降日中双方の旅客数が減少しておりますが、LCC専用ターミナルの建設等によるLCC就航促進、11年ぶりの国際線着陸料引き下げ等の戦略的な料金設定や空港アクセスの改善に加え、積極的なエアポートプロモーション等を行い、海外からの訪日需要の回復を図ってまいりました。

商業分野につきましては、9月以降の航空旅客数減少の影響を受けたものの、大阪国際空港ターミナル株式会社との事業連携や新規店舗の誘致等に積極的に取り組むとともに、円安基調への転換や東南アジア方面の旅客数の好調等により売上も徐々に回復してまいりました。

大阪国際空港におきましては、プロペラ枠の低騒音機枠化を2013年夏期スケジュールから段階的に実施していくことが決まり、2013年夏期スケジュールでは、低騒音機枠を活用した増便、低騒音ジェット機化につながっております。

これらの結果、当社グループにおける当連結会計年度の営業利益は20,933百万円、経常利益は15,871百万円となりました。

〔損益（連結）の概況〕

（空港運営事業）

関西国際空港の航空機発着回数は、9月以降の尖閣諸島をめぐる状況の影響があるものの、LCC専用ターミナルの建設等によるLCC就航促進、国際線着陸料引き下げ等の戦略的な料金設定や空港アクセス改善等を行い、訪日需要の回復を図った結果、12.9万回と前年同期比19.4%増となり、特に国際旅客便は2年連続前年を上回りました。また、航空旅客数については、国際線では尖閣諸島をめぐる状況の影響により中国方面の旅客数は大きく落ち込んだものの、台湾、東南アジア諸国等のアジア地域からの旺盛な需要を確実に取り込めたこと等により、前年同期比12.9%増となり、外国人旅客数が開港以来最多の人数を記録しました。また、国内線については、LCCの新規就航や増便が相次いだことから、前年同期比43.4%増となりました。

大阪国際空港の航空機発着回数は、東日本大震災からの回復もあり、12.8万回と前年同期比3.8%増となりました。また、航空旅客数については、関西国際空港の国内線旅客数がLCC効果により大幅に増加する中でも堅調に推移し、前年同期比1.8%増となりました。

このような状況を背景に、空港運営事業において、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は54,463百万円、セグメント利益は13,350百万円となりました。

（商業事業）

商業事業は、外国人旅客数が開港以来最多になったこともあり、免税店売上や物販店売上など直営事業収入を中心に増加したことにより、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は21,591百万円、セグメント利益は7,004百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、空港アクセスの一つとして重要な役割を担い、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう努めてきました。当連結会計年度における当セグメントの営業収益は2,793百万円、セグメント利益は578百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は1,971,021百万円、負債合計は1,217,990百万円、純資産合計は753,031百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は26,502百万円、固定資産は1,944,519百万円、資産合計は1,971,021百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は166,076百万円、固定負債は1,051,913百万円、負債合計は、1,217,990百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、753,031百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は10,358百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、46,034百万円となりました。これは主に、夏期・冬季の国際線スケジュールが過去最多となったことや、拠点型LCCの新規就航・増便など、好調な航空需要によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9,427百万円となりました。これは主に、第2ターミナルビル関連施設等の整備等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、79,063百万円となりました。これは有利子負債の削減に努めたことにより、借入金の返済・社債の償還等が345,621百万円となる一方、借入金・社債による調達が266,557百万円となったことによるものです。

2. 企業集団の状況

当社及び連結子会社7社においては、空港運営事業、商業事業並びに鉄道事業を行っており、各事業における当社及び連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、関西国際空港土地保有株式会社については、空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメント名称は記載しておりません。（以下では、「その他」として区分しております。）

(空港運営事業)

当社は、航空機の離陸又は着陸の安全を確保するために必要な航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っており、連結子会社においては以下の事業を行っております。

- ① 関西国際空港熱供給株式会社では、関西国際空港における熱供給事業並びに冷温水の供給及び使用施設の工事等の事業を行っております。
- ② 関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社では、関西国際空港内の電気通信事業及び当社の情報処理システムの運用・管理等の事業を行っております。
- ③ 関西国際空港セキュリティ株式会社では、関西国際空港内の警備・消防・防災業務及び関西国際空港及び大阪国際空港（以下「両空港」という。）の駐車場に関する業務を行っております。
- ④ 関西国際空港給油株式会社では、当社の管理する航空機給油施設の運営等の事業を行っております。なお、関西国際空港給油株式会社は、平成25年4月1日付の関西国際空港施設エンジニア株式会社との吸収合併により消滅しております。

- ⑤ 関西国際空港施設エンジニア株式会社では、関西国際空港における諸施設の維持管理・運用等の事業を行っております。なお、関西国際空港施設エンジニア株式会社は、平成25年4月1日付で関西国際空港給油株式会社を吸収合併し、社名を新関西国際空港エンジニアリング株式会社に変更しております。

(商業事業)

当社は、両空港を利用するお客様の利便に資するための店舗その他施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っており、連結子会社においては以下の事業を行っております。

- ① 株式会社関西エアポートエージェンシーでは、当社の直営店舗の運営業務、旅行代理店業、損害保険代理業等の事業を行っております。

(鉄道事業)

当社は、鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業免許（鉄道線路を第一種鉄道事業を経営する者に譲渡する目的をもって敷設する事業及び鉄道線路を敷設して当該鉄道線路を第二種鉄道事業を経営する者に専ら使用させる事業をいう）を取得の上、西日本旅客鉄道株式会社・南海電気鉄道株式会社と連携協力し、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう関西国際空港鉄道施設の保守・管理等に努め、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

(その他)

- ① 関西国際空港土地保有株式会社では、関西国際空港用地の保有、管理及び賃貸事業を行っております。

客 さいま

鉄道アクセスに係る
サービスの提供

鉄道会社

各種サービスの提供

鉄道施設の使
用賃借等

【鉄道事業】
※1
鉄道施設の整備及び
保守管理

【空港運営事業】
航空保安施設、航空旅客
サービス及び航空貨物取
扱施設等の整備・運営等

【商業事業】
商業施設の運営・賃貸・
保守等

新関西国際空港株式会社

【空港運営事業】

関西国際空港情報通信ネットワーク
(電気通信事業、情報処理の運用・管理等)

関西国際空港セキュリティ
(警備・消防・防災・駐車場事業等)

関西国際空港施設エンジニア
(諸施設維持管理・運用業務等)

関西国際空港給油
(給油施設の運営事業等)

関西国際空港熱供給
(熱供給事業等)

【商業事業】

関西エアポートエージェンシー
(直営店舗運営業務、損害保険代理業等)

関西国際空港土地保有※2
(関西国際空港利用地の保有・管理・賃貸)

※ 2. 関西国際空港土地保有(株)は、空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメント名称は記載していません。

連結子会社の概要は以下の通りです。

名称（連結子会社）	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
関西国際空港情報通信 ネットワーク株式会社	大阪府 泉佐野市	400	空港運営事業 (電気通信事業等)	100.0	情報処理システムの運 用・管理業務委託 役員の兼任 3名
関西国際空港 セキュリティ株式会社	大阪府 泉佐野市	20	空港運営事業 (警備・消防・防災・ 駐車場業務等)	100.0	警備・消防・防災・駐車 場業務委託等 役員の兼任 4名
関西国際空港施設 エンジニア株式会社	大阪府 泉佐野市	40	空港運営事業 (諸施設の維持管理・ 運用業務等)	100.0	諸施設の維持管理・運用 業務委託 役員の兼任 3名
関西国際空港 給油株式会社	大阪府 泉南市	100	空港運営事業 (航空機給油施設の 運営等)	100.0 (49.0)	給油施設運営業務の委託 役員の兼任 4名
関西国際空港 熱供給株式会社	大阪府 泉南郡田尻町	3,300	空港運営事業 (熱供給事業等)	60.0	冷温水の供給 役員の兼任 3名
株式会社関西エア ポートエージェンシー	大阪府 泉佐野市	10	商業事業 (直営店舗運営業務・ 損害保険代理業等)	100.0	直営店業務委託等 役員の兼任 2名
関西国際空港 土地保有株式会社	大阪府 泉佐野市	814,990	(関西国際空港用地の 保有・管理・賃貸)	66.5	関西国際空港用地の賃 借・業務の受託 役員の兼任 7名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

なお、関西国際空港土地保有(株)については、空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメント名称は記載しておりません。

2. (株)関西エアポートエージェンシー及び関西国際空港土地保有(株)は特定子会社に該当しております。

3. 関西国際空港土地保有(株)は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していますが、その他連結子会社で提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

5. 当連結会計年度において、関西国際空港給油(株)の株式を追加取得しております。

6. 関西国際空港給油(株)は、平成25年4月1日付の関西国際空港施設エンジニア(株)との吸収合併により消滅しております。

7. 関西国際空港施設エンジニア(株)は、平成25年4月1日付で関西国際空港給油(株)を吸収合併し、社名を新関西国際空港エンジニアリング(株)に変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(グループ経営理念)

わたしたちは人・モノ・文化の交流を通じて、
世界の社会・経済の発展に貢献します。
新しい空港価値を創造し、未来に向かって挑戦を続け、
空から世界を変えていきます。

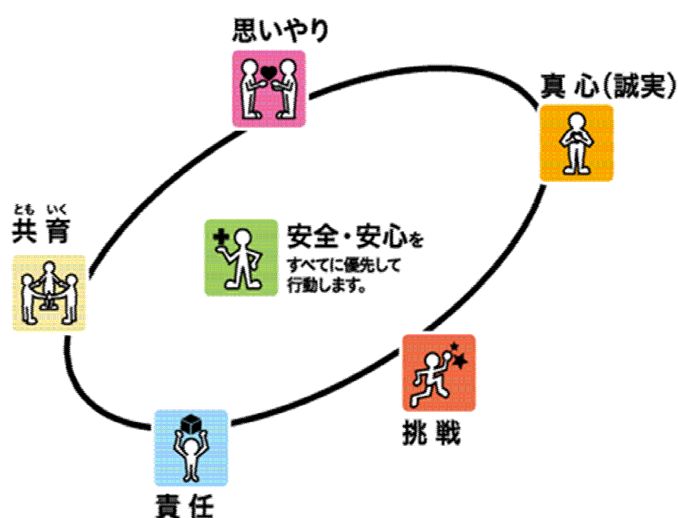
- 安全・安心をすべてに優先します。
- 人間性を尊重し、地球環境と地域社会との調和に努めます。
- お客様の思いを共有して、その期待を超えていきます。
- 公正・透明な経営を追求し、信頼される企業をめざします。
- 社員の可能性を引き出し、ともに成長・発展します。

(グループ社員行動指針)

企業活動を支えているのは“人”であり、私たち社員一人ひとりの“行動”の積み重ねです。

私たちは、この指針に基づいて行動することで、経営理念の実現をめざします。

そして、この指針を行動のよりどころとして、“人”と“人”とのつながりを大切にし、
すべての人々と信頼関係を築いていきます。



4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		10,358
売掛金		6,962
商品		862
原材料及び貯蔵品		49
繰延税金資産		5,093
その他の流動資産		3,175
貸倒引当金		△0
流動資産合計		26,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2	371,183
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2	15,358
土地		1,547,944
建設仮勘定		5,593
その他（純額）	※2	2,439
有形固定資産合計		1,942,518
無形固定資産		840
投資その他の資産		
繰延税金資産		621
投資その他の資産		611
貸倒引当金		△72
投資その他の資産合計		1,160
固定資産合計		1,944,519
資産合計		1,971,021

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成25年 3月31日)

負債の部

流動負債

買掛金	946
短期借入金	2,300
1年内償還予定の社債	※3 109,800
1年内返済予定の長期借入金	32,200
未払法人税等	4,397
賞与引当金	474
ポイント引当金	15
その他の流動負債	15,942
流動負債合計	166,076

固定負債

社債	※3 695,419
長期借入金	345,093
退職給付引当金	3,758
役員退職慰労引当金	4
繰延税金負債	572
その他の固定負債	7,064
固定負債合計	1,051,913

負債合計

1,217,990

純資産の部

株主資本

資本金	300,000
資本剰余金	253,041
利益剰余金	△2,652
株主資本合計	550,388

少数株主持分

202,643

純資産合計

753,031

負債純資産合計

1,971,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	78,848
営業費用	
売上原価	7,675
施設運営費	23,414
販売費及び一般管理費	※1 9,183
減価償却費	17,641
営業費用合計	57,914
営業利益	20,933
営業外収益	
受取利息	56
政府補給金収入	6,900
その他	157
営業外収益合計	7,114
営業外費用	
支払利息	11,957
その他	219
営業外費用合計	12,176
経常利益	15,871
特別利益	
負ののれん発生益	1,105
寄付金受入額	0
特別利益合計	1,105
特別損失	
固定資産除却損	※2 443
固定資産売却損	※3 0
分割移転損失	※4 23,048
その他	※5 580
特別損失合計	24,072
税金等調整前当期純損失(△)	△7,096
法人税、住民税及び事業税	4,062
法人税等調整額	△4,596
法人税等合計	△533
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△6,562
少数株主損失(△)	△3,909
当期純損失(△)	△2,652

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△6, 562
包括利益	△6, 562
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△2, 652
少数株主に係る包括利益	△3, 909

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		300
当期変動額		
新株の発行		299,700
当期変動額合計		299,700
当期末残高		300,000
資本剰余金		
当期首残高		155
当期変動額		
新株の発行		252,885
当期変動額合計		252,885
当期末残高		253,041
利益剰余金		
当期首残高		—
当期変動額		
当期純損失 (△)		△2,652
当期変動額合計		△2,652
当期末残高		△2,652
株主資本合計		
当期首残高		455
当期変動額		
新株の発行		552,585
当期純損失 (△)		△2,652
当期変動額合計		549,932
当期末残高		550,388
少数株主持分		
当期首残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		202,643
当期変動額合計		202,643
当期末残高		202,643
純資産合計		
当期首残高		455
当期変動額		
新株の発行		552,585
当期純損失 (△)		△2,652
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		202,643
当期変動額合計		752,575
当期末残高		753,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△7,096
減価償却費	17,641
のれん償却額	90
負ののれん発生益	△1,105
固定資産除却損	443
分割移転損失	23,048
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	362
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	397
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0
受取利息	△56
支払利息	11,957
売上債権の増減額 (△は増加)	△547
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25
仕入債務の増減額 (△は減少)	△876
未払金の増減額 (△は減少)	3,824
その他	14,062
小計	62,213
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△16,109
法人税等の支払額	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,140
有形固定資産の売却による収入	75
無形固定資産の取得による支出	△68
固定資産の除却による支出	△290
その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	168,750
短期借入金の返済による支出	△201,000
長期借入れによる収入	34,980
長期借入金の返済による支出	△61,210
社債の発行による収入	62,826
社債の償還による支出	△83,410
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,456
現金及び現金同等物の期首残高	—
独立行政法人空港周辺整備機構から承継した現金及び現金同等物	1,530
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	51,285
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,358

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 全ての子会社を連結しております。 (連結子会社名) 関西国際空港土地保有(株)、関西国際空港熱供給(株)、関西国際空港情報通信ネットワーク(株)、関西国際空港給油(株)、関西国際空港施設エンジニア(株)、関西国際空港セキュリティ(株)、(株)関西エアポートエージェンシー
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 ②たな卸資産 商品：主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料：移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 （リース資産及び鉄道事業取替資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 ②鉄道事業取替資産（リース資産を除く） 取替法 ③無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ④リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費及び社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。 ③ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。 なお、連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。 ⑤役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	
※1. 有形固定資産の取得価格	
工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。	
建物及び構築物	89百万円
機械装置及び運搬具	370百万円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	
	39,341百万円
※3. 担保資産及び担保付債務	
「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」(平成23年法律第54号)第18条の規定により当社及び連結子会社(関西国際空港土地保有(株))の財産を社債の一般担保に供しております。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

役職員給与	2,866百万円
営業・運営委託費	1,242百万円
賞与引当金繰入額	163百万円
退職給付費用	254百万円
ポイント引当金繰入額	4百万円
貸倒引当金繰入額	38百万円

※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	112百万円
機械装置及び運搬具	24百万円
その他	10百万円
無形固定資産	5百万円
固定資産撤去費用	290百万円

※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	0百万円
-----------	------

※4. 分割移転損失の内容は次のとおりであります。

関西国際空港土地保有㈱の資産及び負債のうち、
「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」(平成23年法律第54号)附則第6条第7項の規定により、当社が承継した資産及び負債について、新関西国際空港㈱資産評価委員会が決定・公表した評価額と、関西国際空港土地保有㈱の帳簿価額との差額であります。

※5. 特別損失のその他の内容は次のとおりであります。

地域のまちづくりに有効活用することを前提に地方公共団体へ土地を寄付することとしたため、これに係る損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9	10,917	—	10,926
合計	9	10,917	—	10,926

(注) 普通株式数の増加10,917千株は、統合法附則第5条第6項から第9項の規定に基づき、平成24年7月1日に国(国土交通大臣及び財務大臣)並びに独立行政法人空港周辺整備機構が行った現物出資に対する発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年3月31日現在)	
現金及び預金	10,358百万円
現金及び現金同等物	10,358百万円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

関西国際空港土地保有株式会社との吸収分割

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業

当社の連結子会社である関西国際空港土地保有株式会社（以下「土地保有会社」という。）が営んでいた関西国際空港の空港用地の保有及び管理以外の事業

(2) 企業結合日

平成24年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

土地保有会社を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」（平成23年法律第54号。以下「法」という。）に基づき、当社を吸収分割承継会社、土地保有会社を吸収分割会社とし、関西国際空港の空港用地の保有及び管理以外の事業並びに当該事業に係る資産、債務、雇用契約に関する権利及び義務その他の権利及び義務を吸収分割により当社が承継するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

法附則第6条第7項及び第8項の規定に基づき、当社が土地保有会社から承継する資産及び負債（以下、「承継財産」という。）の価額は、評価委員が評価した価額とされており、また、評価委員は承継財産の評価について施行日現在における承継財産の時価を基準とするものとされております。

平成24年9月18日に開催された第2回新関西国際空港株式会社資産評価委員会において、当社が土地保有会社から承継する資産の価額は397,591百万円、負債の価額は397,591百万円と決定されたため、当該価額に基づき処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長をはじめ取締役役を中心メンバーとする会議において、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別のセグメントを構成の基礎とし、また経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」の3つを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っております。「商業事業」は、商業施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っております。「鉄道事業」は、鉄道施設の保守・管理などを行い、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,463	21,591	2,793	78,848	—	78,848
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,274	1	—	2,275	(2,275)	—
計	56,738	21,592	2,793	81,123	(2,275)	78,848
セグメント利益	13,350	7,004	578	20,932	(0)	20,933
セグメント資産	333,495	24,956	50,966	409,419	1,561,602	1,971,021
その他の項目						
減価償却	14,477	1,225	1,939	17,641	—	17,641
のれん償却額	90	—	—	90	—	90

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない当社および子会社（関西国際空港土地保有㈱）の現金及び預金、土地及び繰延税金資産であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料収入	施設使用料収入	直営事業収入	その他	合計
外部顧客への売上高	19,548	42,838	14,769	1,692	78,848

（注）空港使用料収入は主として着陸料収入、施設使用料収入は主として旅客サービス施設・給油施設使用料及び建物貸付料収入、直営事業収入は主として免税店等の売上収入であります。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸(株)	9,080	空港運営事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、のれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、空港運営事業において80百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当連結会計年度における子会社株式の取得により発生したものであります。

また、当連結会計年度において、国（国土交通大臣及び財務大臣）から関西国際空港土地保有(株)の株式の現物出資を受け、関西国際空港土地保有(株)は当社の子会社となり、これに伴い1,024百万円の負ののれん発生益を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	50,371円11銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△323円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△2,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△2,652
期中平均株式数(千株)	8,204

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	753,031
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	202,643
(うち、少数株主持分)	(202,643)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	550,388
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	10,926

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

当事業年度
(平成25年 3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	9,122
売掛金	6,961
商品	37
原材料及び貯蔵品	21
前渡金	32
前払費用	114
繰延税金資産	1,326
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,679
その他の流動資産	2,939
流動資産合計	23,235
固定資産	
空港事業固定資産	
有形固定資産	473,606
減価償却累計額	△15,183
有形固定資産（純額）	458,423
無形固定資産	619
空港事業固定資産合計	459,042
鉄道事業固定資産	
有形固定資産	52,692
減価償却累計額	△1,914
有形固定資産（純額）	50,778
無形固定資産	18
鉄道事業固定資産合計	50,796
各事業関連固定資産	
有形固定資産	820
減価償却累計額	△16
有形固定資産（純額）	804
無形固定資産	0
各事業関連固定資産合計	804
建設仮勘定	
空港事業	5,565
建設仮勘定合計	5,565
投資その他の資産	
関係会社株式	410,702
関係会社長期貸付金	130,940
投資その他の資産	584
貸倒引当金	△72
投資その他の資産合計	542,156
固定資産合計	1,058,364
資産合計	1,081,600

(単位：百万円)

当事業年度
(平成25年 3 月31日)

負債の部

流動負債

買掛金	1,064
短期借入金	2,300
1年内償還予定の社債	54,800
1年内返済予定の長期借入金	215
リース債務	880
未払金	8,150
未払費用	1,647
未払法人税等	3,916
前受金	980
預り金	5,313
賞与引当金	217
ポイント引当金	15
その他の流動負債	128
流動負債合計	79,629

固定負債

社債	355,456
長期借入金	35,666
リース債務	41,392
繰延税金負債	430
退職給付引当金	2,082
預り保証金	6,993
その他の固定負債	2,981
固定負債合計	445,003

負債合計

524,633

純資産の部

株主資本

資本金	300,000
資本剰余金	
資本準備金	253,041
資本剰余金合計	253,041

利益剰余金

その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	3,926
利益剰余金合計	3,926

株主資本合計	556,967
--------	---------

純資産合計	556,967
-------	---------

負債純資産合計	1,081,600
---------	-----------

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
空港事業営業利益	
営業収益	
空港使用料収入	19,548
施設使用料収入	41,009
直営事業収入	14,140
営業雑収入	573
空港事業営業収益合計	75,272
営業費	
売上原価	8,204
施設運営費	38,384
販売費及び一般管理費	8,967
減価償却費	15,346
空港事業営業費合計	70,902
空港事業営業利益	4,369
鉄道事業営業利益	
営業収益	
施設使用料収入	2,793
鉄道事業営業収益合計	2,793
営業費	
施設運営費	358
一般管理費	85
減価償却費	1,939
鉄道事業営業費合計	2,384
鉄道事業営業利益	409
全事業営業利益	4,779
営業外収益	
受取利息	926
政府補給金収入	6,900
その他	139
営業外収益合計	7,966
営業外費用	
支払利息	4,887
その他	197
営業外費用合計	5,084
経常利益	7,661
特別利益	
寄付金受入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	431
その他	580
特別損失合計	1,012
税引前当期純利益	6,648
法人税、住民税及び事業税	3,618
法人税等調整額	△895
法人税等合計	2,722
当期純利益	3,926

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	300
当期変動額	
新株の発行	299,700
当期変動額合計	299,700
当期末残高	300,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	155
当期変動額	
新株の発行	252,885
当期変動額合計	252,885
当期末残高	253,041
資本剰余金合計	
当期首残高	155
当期変動額	
新株の発行	252,885
当期変動額合計	252,885
当期末残高	253,041
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	—
当期変動額	
当期純利益	3,926
当期変動額合計	3,926
当期末残高	3,926
利益剰余金合計	
当期首残高	—
当期変動額	
当期純利益	3,926
当期変動額合計	3,926
当期末残高	3,926
株主資本合計	
当期首残高	455
当期変動額	
新株の発行	552,585
当期純利益	3,926
当期変動額合計	556,511
当期末残高	556,967
純資産合計	
当期首残高	455
当期変動額	
新株の発行	552,585
当期純利益	3,926
当期変動額合計	556,511
当期末残高	556,967